

令和7年9月16日
総務常任委員会

市町振興について

総務部市町振興課

目次

1	市町財政運営への支援	3
2	県と市町の連携の推進	8
3	市町連携の促進	9
4	住民制度の推進	10
5	投票率向上に向けた取組の推進	11

1 市町財政運営への支援

(1) 令和6年度市町決算見込のポイント

① 普通会計

- 好調な企業業績による法人税割の増加等や人勧等による職員給の増加等により、歳入・歳出ともに前年から増加
- 実質収支、実質単年度収支はともに黒字を確保

【単位：億円】

区分	R6(見込)	R5(実績)	増減	特徴
歳入総額 a	29,963	28,469	1,494	<ul style="list-style-type: none"> 地方税収は過去最高の9,822億円(+33億円)（定額減税減収補填特例交付金を含めると+292億円） 地方譲与税・交付金の増(+422億円)（うち定額減税減収補填特例交付金259億円の皆増） 地方交付税の増(+279億円) 寄附金の増(+283億円)（公立病院建設のための大口寄附による増等）
歳出総額 b	29,345	27,841	1,504	<ul style="list-style-type: none"> 人件費が増加(+397億円)（人勧等による給与改定、定年退職手当の増等） 扶助費が増加(+384億円)（定額減税補足給付金の皆増等） 投資的経費が増(+494億円)（手柄山平和公園整備事業など事業進捗による各種事業費の増等）
形式収支 a-b	618	628	▲10	
実質収支	321	324	▲3	
単年度収支	▲3	▲19	16	
実質単年度収支	124	55	69	

【健全化判断比率等】

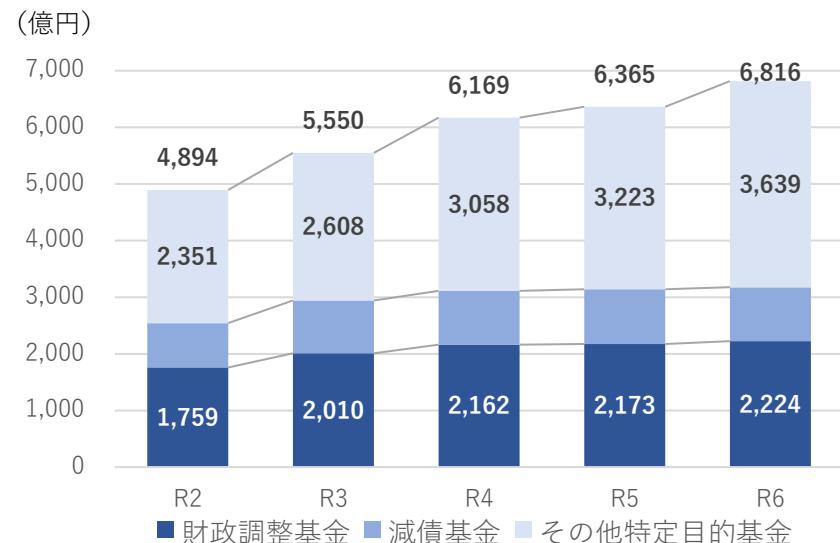
- 実質赤字比率及び連結実質赤字比率
 - ✓ 前年度同様、赤字団体無し。
- 実質公債費比率及び将来負担比率
 - ✓ 前年度同様、全団体で早期健全化基準を下回る。
 - ✓ 実質公債費率は、前年度と同率。
 - ✓ 将来負担比率は、地方債の償還進捗や充当可能基金残高の増加等により、前年度比5.4ポイント改善。

実質公債費比率			将来負担比率		
区分	R6(見込)	R5(実績)	区分	R6(見込)	R5(実績)
25%以上 (早期健全化基準)	なし	なし	350%以上 (早期健全化基準)	なし	なし
18%以上25%未満	なし	なし	200%以上350%未満	なし	なし
15%以上18%未満	なし	1団体	100%以上200%未満	1団体	1団体
10%以上15%未満	14団体	15団体	50%以上100%未満	6団体	11団体
5%以上10%未満	17団体	16団体	0%以上50%未満	16団体	12団体
0%以上5%未満	10団体	9団体	なし※	18団体	17団体
県平均(加重平均)	6.1%	6.1%	県平均(加重平均)	16.1%	21.5%

1 市町財政運営への支援

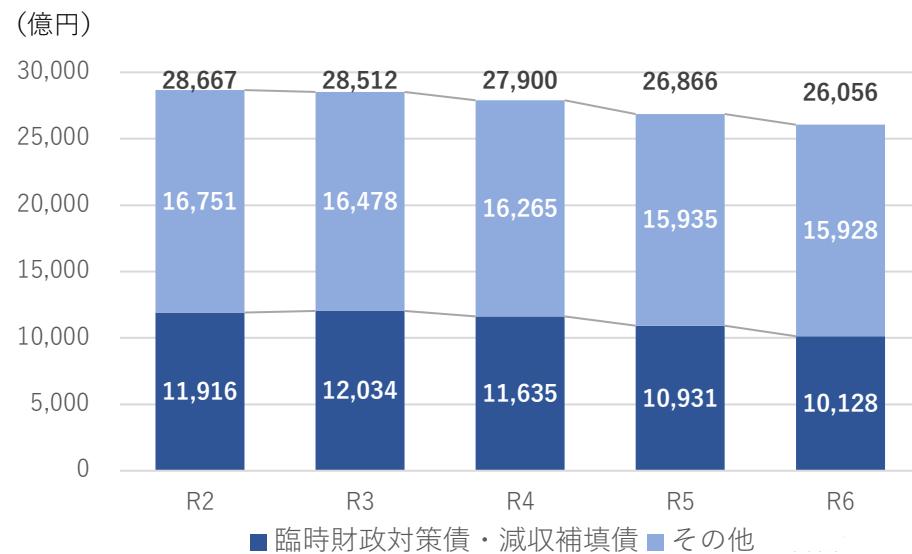
【基金残高】

- 前年度決算剰余金の積立等による財政調整基金の増、公立病院建設のための大口寄附の積立等による特定目的基金の増により、前年度比451億円増の6,816億円



【地方債残高】

- 発行額の抑制や繰上償還の実施等により、前年度比810億円減。



②公営企業

【資金不足の見込み（R6は速報値）】

- 資金不足が生じた事業は、病院事業で2事業（西宮、公立豊岡）とその他1事業（交通：神戸市）である。

区分	令和6年度（見込）		令和5年度	
	事業数	うち資金不足があるもの	事業数	うち資金不足があるもの
病院事業	19	2	19	0
その他	233	1	233	1
計	249	3	252	1

1 市町財政運営への支援

(2) 令和7年度の重点的な取組

持続可能な地域の実現に向け、指導・助言、情報提供、研修等により、自律的かつ持続的な行財政運営を支援する。

① 地方財政措置の積極的な活用

交付税措置が手厚い地方債の活用を促し、公共施設の再編や防災対策、地域創生の取組等を支援する。

② 「躍動する兵庫応援事業(県・市町連携枠)」の実施（令和5～7年度）

県の重点施策等と連動した市町単独事業（新規または拡充事業）に対し、総括的支援を実施する。

【令和7年度躍動する兵庫応援事業】

- ・交付決定額：295.8百万円（令和7年度当初予算：3億円）
- ・補助対象団体：政令市・中核市・普通交付税不交付団体を除く県内35市町
- ・補助上限額等：市町の財政力に応じて上限額を設定

財政力指数	補助率	補助上限額	対象団体数
0.4未満	2/3	10,600千円	11市町
0.4以上0.8未満	1/2	7,900千円	19市町
0.8以上	1/3	5,300千円	5市町



【金物鷲（三木市）】

- ・交付対象事業：県重点施策等と連動した市町単独事業（新規または拡充事業）全122事業

項目	主な事業		
若者が輝く兵庫 (8市町・26事業)	○「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現 生後1歳までの子どもがいる世帯への育児用品の配送及び定期的な見守り支援（西脇市）		
活力がわきあがる兵庫 (14市町・56事業)	○2025大阪・関西万博に向けた取組 金物鷲の2025大阪・関西万博での展示（三木市）	○官民連携のまちづくり 水曜どうでしょうキャラバン2025洲本実施（洲本市）	
誰も取り残さない安全安心 な兵庫（6市町・18事業）	○誰もが安心して暮らせる社会の構築 市内鉄道駅防犯カメラ未設置駅への防犯カメラ設置（佐用町）		
市長会・町村会提案 (7市町・22事業)	○DX（自治体DX・地域社会DX）の推進 自治体において生成AIを導入し業務の効率化等を推進（小野市）	○公共施設の適正管理（再編・統合、長寿命化等） 観光拠点施設の長寿命化改良工事（丹波篠山市）	

1 市町財政運営への支援

③ 紙与の適正化に向けた助言

職員の給与水準が国家公務員と乖離がある市町について要因分析を行い、乖離の解消に向けた助言を行う。

県内市町のラスパイレス指数（R6.4.1時点）

	1位	2位	3位	～	41位
市町名	芦屋市	小野市	西宮市		香美町
指 数	103.5	102.2	101.0		93.7

④ 公営企業の経営基盤の強化

上下水道事業の広域化及び病院事業の機能分化・連携強化等に取り組む事業体に対して、財政面からの助言・国への要望を行うほか、公営企業会計の適用拡大による経営・資産状況の見える化への取り組み等を支援する。

⑤ 市町の経営・財務マネジメントの強化

経営・財務マネジメント強化事業のアドバイザー派遣を活用し、地方公会計の整備や公営企業における経営戦略の策定・改定、経営改善等を支援する。

R7.8.31時点

政策テーマ	団体数	政策テーマ	団体数
①公営企業・第三セクター等の経営改革	10	④公共施設等総合管理計画の見直し・実行	7
②公営企業会計の適用	—	⑤地方公共団体のDX	8
③地方公会計の整備・活用	6	⑥地方公共団体のGX	—
合 計			31

⑥ 市町の自治振興事業への支援

市町が行う自治振興事業に補助・貸付による助成を行い、その総合的かつ計画的な実施を促進し、もって明るい豊かな地方自治の実現に寄与する。

R6実績

助成区分	事業費	助成額	対象市町数
自治振興事業費補助	150,648千円	51,786千円	9市町
自治振興事業貸付金	739,658千円	430,300千円	4市町

1 市町財政運営への支援

⑦ ふるさと納税指定制度の適切な運用と活用

【適正運用の助言等】

- 令和6年度のふるさと納税受入実績は、件数は減少したものの、受入額は過去最高の約1兆2,728億円となっている。一方、募集の適正な実施に関する基準に適合しない事案が2件発生（R7.6.17から2年間の指定取消）し、総務省より、各基準への適合性に疑義が生じた場合には、速やかに当該返礼品等の取扱いを停止する等の適切な対応を求められていることから、市町に対して、研修会の開催等を通じ、引き続き適正な運用等の助言を行う。

県内市町の寄附金受入総額

令和6年度		令和5年度		差引 ① - ② (百万円)	増減率 (① - ②)/② (%)
金額① (百万円)	順位	金額② (百万円)	順位		
57,140	3	29,087	14	28,053	96.4

※宝塚市に対する高額寄付（254億円）を含む

寄附金受入額の多い上位3市町

令和6年度			令和5年度		
市町名	金額 (百万円)	順位 (全国)	市町名	金額 (百万円)	順位 (全国)
宝塚市	25,668	1	加西市	5,992	24
加西市	5,490	33	神戸市	4,194	42
神戸市	4,729	39	淡路市	3,705	48

【地域資源認定制度の活用】

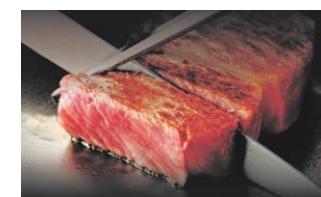
- 兵庫県ブランド產品の更なる認知度向上と需要拡大を目指し、産地以外の市町でも県内全域で返礼品として活用できる「地域資源」を県で認定し、返礼品への活用を促すとともに、認定地域資源の活用を契機とした市町間交流を促進する。

地域資源の活用市町 29市町（重複市町を除く）

R7.8月時点

区分	活用市町	備考
但馬牛、神戸ビーフ	27市町	神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、赤穂市、宝塚市、高砂市、川西市、小野市、加西市、養父市、宍粟市、加東市、猪名川町、多可町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、香美町、新温泉町
県産米を使った清酒	6市町	姫路市、三木市、川西市、加西市、たつの市、福崎町
兵庫県産特A米（※）	4市町	尼崎市、伊丹市、市川町、福崎町

※ 特A米…県北産こしひかり・県南産きぬむすめ（R6.10月～）



【地域資源認定の例（神戸ビーフ）】



【地域資源認定の例（酒）】

2 県と市町の連携の促進

(1) 県から市町への権限移譲

市町のニーズに即して、知事の権限に属する事務を市町へ移譲し、住民に身近な行政を地域の実情に応じて市町が担える仕組みの活用を促進する（条例による事務処理特例制度）。

なお、事務処理に要する経費は、地方財政法に基づき県から移譲事務市町交付金を交付する。

「県から市町への権限移譲検討会議」による移譲実績

移譲事務数 (H24～R6累計)	392 事務
市町交付金額 (R6実績)	266,448 千円

(2) 政策協議の場

県・市町懇話会等を活用し、地域の課題について協議及び意見交換を行い、県及び市町がそれぞれの役割や機能を果たしながら連携を一層密にし、相互に効率的、効果的な施策展開を図る。

名 称	対 象	議題例
県・市町懇話会	県内全市町長	新年度予算、各部局主要施策 等
県・市長会・町村会政策懇話会	市長会及び町村会役員	新年度予算、県政改革方針関連事業 等
県・神戸市調整会議	神戸市長・神戸市会正副議長	三宮・元町周辺の再整備に係る連携推進 等

(3) その他の連携

① 地方行政課題研究会（トップフォーラム）等の開催

市町長等を対象に、直面する行政課題に係る最新情報を提供する「トップフォーラム」を開催（年2回程度）

② 市町職員の人材育成のための支援

- 市町職員を職場研修生として受け入れ、講義と実務を通じた将来の中核人材の育成を図る。
- 市町職員向けの行財政分野等の研修（オンライン含む）を多数開催することで、市町職員全体の人材育成の底上げを図る。

3 市町連携の推進

人口減少・少子高齢化が加速する中、各市町が有する既存施設やノウハウなどの資源を相互に融通しつつ、行政サービスの維持・向上が図られるよう、市町連携の取組を推進する。

(1) ワーキンググループでの検討

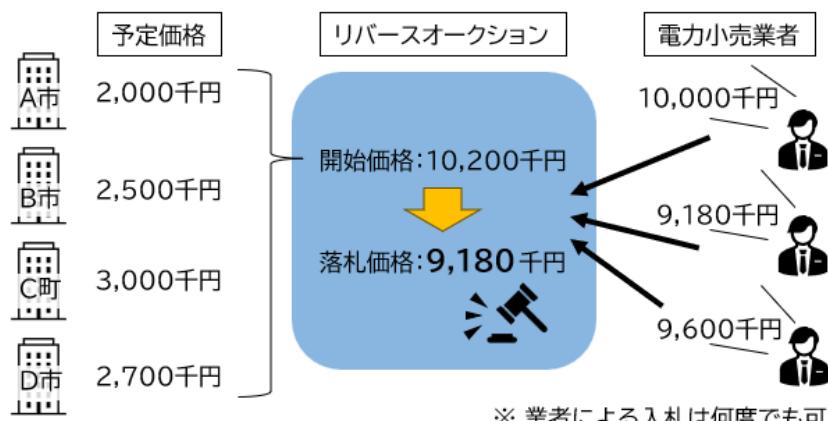
市町が参加する「市町連携の推進に係る検討会議」のもと、特定の業務分野での市町連携の実現に向け、ワーキンググループでの検討を進める。

ワーキンググループ名	参加市町	R7検討内容
公共施設のマネジメント	12市町	公共施設全般（北播磨地域 6 市町、淡路地域 3 市） 包括管理委託（東播磨地域 3 市町）
物品共同購入	17市町	航空写真撮影、有害鳥獣監視カメラ

(2) 再生可能エネルギー由来電力の共同調達に向けた支援

県内一部市町で実施してきた、リバースオークション方式による再生可能エネルギー由来電力の共同調達について、スケールメリットによる調達価格の低減を図るために、複数市町による共同調達を県が呼びかけた結果、県内 8 市町による、令和 8 年度の共同調達に向けた連携協定を締結予定（R7.9 末頃見込）。

再エネ電力の共同調達スキーム（イメージ図）



共同調達の参加市町

令和 7 年度	令和 8 年度（予定）
2市 伊丹市、芦屋市 ※ R4より伊丹市が先進的に実施	8市町 伊丹市、芦屋市、宝塚市、相生市、川西市、三田市、宍粟市、猪名川町

4 住民制度の推進

(1) マイナンバー制度の推進

各種取組の結果、マイナンバーカードの県内保有率は78.7%となった（R7.3末時点）。

健康保険証・運転免許証との一体化（R6.12・R7.3）やiPhoneへのマイナンバーカード機能搭載（R7.6）など、国民の利便性の向上に資するマイナンバー制度の理解促進に努め、更なる普及を図る。

マイナンバーカード保有率		マイナ保険証利用率	
兵庫県	全国平均	兵庫県	全国平均
78.7%	78.2%	27.2%	27.3%

（いずれもR7.3末時点）

<マイナ保険証導入の効果>

- カードリーダーにかざすだけでスムーズに医療保険の資格確認が可能
- 高額療養費の限度額認定証などの書類持参が不要
- 医療機関が特定健診情報や診療・薬剤情報の閲覧等が可能（要本人同意）



リーフレット等により、不安感の解消やiPhone搭載による利便性向上を周知

(2) 自治会活動の持続可能性向上に向けた取組

加入率の低下や担い手の高齢化など、自治会が抱える課題に対して先進的な事例を基に解決に向けた具体的な手法を研究し、自治会関係者に共有するとともに実践を働きかける。

①『持続可能な自治会活動のあり方検討報告書』のとりまとめ（R7.3）

自治会と共に開催したワークショップやヒアリングなどを通じ、自治会を取り巻く課題の分析を行い、取組の方向性や先進事例を記載した報告書を県HPで公開。

- <取組例>
- 自治会マップの配布による加入メリットの可視化
 - 回覧板のデジタル化による役員負担の軽減



②県連合自治会と連携した情報発信（R7.7）

県連合自治会総会において、市町単位の連合自治会長に対し取組例を説明。

③現地説明会の開催による浸透（随時）

自治会からの要望に基づく現地説明会を行い、きめ細やかな周知活動を展開。



最新のマイナポータルアプリを使って
iPhone (Appleウォレット)に追加できます。



最新のマイナポータルアプリを使って
iPhone (Appleウォレット)に追加できます。

QRコードを読み取ってください。

<https://www.digital.go.jp/mynumbercardiphone/>

5 投票率向上に向けた取組の推進

各種選挙における投票率向上を図るため、市町選挙管理委員会とともに、以下の取組を推進する。

① 選挙執行時の取組

ア 有権者が投票しやすい環境づくり

- 利便性の高いショッピングセンターや駅周辺、高校・大学等への期日前投票所の設置 [R6知事選：180箇所⇒R7参院選：190箇所]
- 共通投票所の設置 [R7参院選では、R6知事選同様、播磨町が設置]
- 移動期日前投票所 [R7参院選では三田市、養父市が実施]



【県独自のデザインによる啓発ポスター】

イ 若年層向け選挙啓発

特に投票率の低い10代・20代に政治・選挙を身近に感じてもらうため、特色ある選挙啓発を実施する。

(ア) 統一デザイン

訴求力をたかめるため、ポスター・チラシ、動画広告などに統一デザインを採用。

[R7参院選] 従来の国デザインではなく、「#主役は私たち」をキーワードに、
共感を呼ぶ県独自のデザインを作成。

(イ) 県内高校生の協力による選挙啓発

若者自らが、若者目線で投票を呼びかけるため、県内高校生と連携した取組を実施。

[R7参院選] ・啓発音源：自動車啓発や館内放送等で使用。県内4校が協力。
・投票済証：県内の各投票所で配布。県内高校生がデザイン。

(ウ) 兵庫県にゆかりのある著名人を活用した啓発の実施

選挙に親しみをもってもらうため、兵庫県にゆかりのある著名人を活用した啓発を実施。

[R7参院選] ・啓発音源：紅しょうがさん、ワタナベフラワーさん、いがらしあみさん
・若者対象のトークショー：八木早希さん、クマガイタツロウさん出演

② 主権者教育の推進

県・市町選挙管理委員会が連携し実施する選挙出前授業について、模擬投票やオンライン授業など、ニーズに合わせた授業内容の充実を図り、高校生等の主権者教育を一層推進する。

[R7実施予定] 40校 (R7.8月末時点)

[内容] SNSで拡散される情報への向き合い方等、ネットリテラシーの観点を追加

【参考】参院選投票率の推移

R7参院選は前回のR4を上回った。課題であった若年層の投票率も、10代で10.10ポイント、20代では15.20ポイント上昇した。

また、全国平均と比べても、10代、全体の区分で、本県の投票率が上回る結果となった。

(単位：%)

区分	R4	R7	差引
兵庫県	10代 (抽出)	36.90	47.00
	20代 (抽出)	32.93	48.13
	全体 (実数)	51.62	60.47
全国	10代 (抽出)	35.42	41.74
	20代 (抽出)	33.99	未公表
	全体 (実数)	52.05	58.51
			6.46



【啓発音源制作に協力いただいた
県内高校放送部のみなさん】
(県立鳴尾高校)



【県内高校生がデザイン
した投票済証】
(県立龍野北高校)



【参院選の選挙期間中に実施した選挙出前授業の様子】
(県立神戸高塚高校)